# 平成 25 年度

当初予算概要説明書

山形県真室川町

### 平成25年度真室川町各種会計予算概要

昨年末の衆議院議員選挙により政権交代した国政では、予算編成の指針となる「日本経済再生に向けた緊急経済対策」を閣議決定し、大型補正予算と当初予算を一体的に編成することを前提に、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略の「3本の矢」で、長引く円高・デフレ不況から脱却し、雇用や所得の拡大を目指すとしています。

一方、地方財政計画における歳入歳出規模は前年度とほぼ同額とされたものの、地方交付税は地方公務員の給与を国家公務員と同様に削減することを前提に、対前年度比で2.2%減少の総額17兆 624億円とされ、当町にも大きな影響があると想定しています。

こうした中で編成した平成25年度の当初予算は、当町における人口減少、少子高齢化の進展、企業業績の低迷など山積する課題の対策として、第5次真室川町総合計画の基本構想で掲げた下記の6分野の施策をバランス良く実行することを基本に、PDCAサイクルによる点検・評価に基づき、事務事業内容の改正、拡充、新設を行うなど施策の充実を図りました。

また、国や県の経済対策に呼応して平成24年度3月補正予算に公共事業費を早期に予算化するなど、切れ目のない雇用と経済の活性化を図るべく当初予算と補正予算を一体的に編成したところです。

施策体系

#### ◆将来像 人が輝き 町が輝き 未来が輝く まむろ川

- ◆基本姿勢 人と地域と自然が輝く協働のまちづくり
- ◎いきいきと働き個性を創るまちづくり
- ◎健康と福祉のまちづくり
- ◎心豊かな人と文化を育むまちづくり
- ◎快適で安心できるまちづくり
- ◎ひと・もの・こころが交流するまちづくり
- ◎健全財政のまちづくり

#### 平成25年度各種会計予算総額

(単位:千円、%)

会 計 名	本年度 当初予算①	前年度 当初予算②	比較増減 ①-②	<b>増減率</b> ①/②
一 般 会 計	(5, 072, 000) 4, 753, 000	4, 816, 000	(256, 000) △ 63, 000	(5. 3) △ 1. 3
国民健康保険特別会計	70, 100	78, 500	△ 8, 400	△ 10.7
後期高齢者医療特別会計	199, 700	198200	1, 500	0.8
介護保険特別会計	1, 009, 300	922, 800	86, 500	9. 4
町立真室川病院事業会計	1, 131, 000	1, 114, 000		
水道事業特別会計	(527, 620) 416, 200	594, 300	(△66, 680) △ 178, 100	(△11.2) △ 30.0
公共下水道事業特別会計	161, 800	152, 000	9, 800	6. 4
まむろ川温泉梅里苑事業特別会計	89, 000	88, 000		
総計	(8, 260, 520) 7, 830, 100	7, 963, 800	(296, 720) △ 133, 700	(3. 7) △ 1. 7

注) 二段書の上段は、次年度への繰越事業として平成24年3月補正を行った経済対策関連事業費を、 平成25年度当初予算に加算して記載しています。

### 一般会計

#### 1. 歳 入

- ◆町税は、個人町民税、法人町民税、固定資産税を前年度決算見込をベースに当初予算対比で微増、たばこ税は、都道府県と市町村の配分率が変更となるため730万円の大幅な増を見込み、全体では2.7%の増加の6億1,144万8千円としました。
- ◆地方交付税は、地方財政計画において総額17兆 624億円、対前年度3,921億円の減額で決定されたところですが、これに当町の各種基礎数値や起債償還額の減少などを加味し、2.2%減少の26億5,574万1千円とし、特別交付税は、24年度の交付決定が3月中旬であり、また、全国的な災害の程度等により当町の交付額も大きく増減することから、24年度当初予算と同額の2億6千万円を計上しました。
- ◆国・県支出金は、国の経済対策で創設された地域経済活性化・雇用創出臨時交付金(通称:元気交付金)を町道整備事業の特定財源として1,900万円、障がい者給付費負担金が3,638万8千円の大幅な増となるなどの増加要因がありましたが、3月補正に前倒しした事業の国庫補助金が1億1,329万1千円、再生可能エネルギー導入支援事業費補助金が皆減、畜産規模拡大支援事業費補助金が減少したことなどもあり、総額で3,248万6千円の減額を見込みました。
- ◆繰入金は、今年度もいきいきファミリー育成基金のみとしています。
- ◆町債のうち臨時財政対策債は、交付税の原資となる国税5税の収入不足分を国と地方が折半して起債 する制度で、25年度も継続されることから当町における発行許可額を24年度とほぼ同額の2億1,000万 円と見込みました。その他の起債は、交付税措置率が高い過疎債・辺地債であっても極力抑制する計 画としています。

#### 2. 歳 出

基本政策の着実な実行にあたり、一般会計予算案に計上した主な重要事業は、

- ◇『いきいきと働き個性を創るまちづくり』:産業振興奨励金の拡充を含めた雇用対策、6次産業化推 進事業、農業後継者育成支援事業、真室川ブランド推進事業 など
- ◇『健康と福祉のまちづくり』:特定不妊治療助成事業、子育て支援医療給付事業、総合支援給付費の 拡充 など
- ◇『心豊かな人と文化を育むまちづくり』:差首鍋地区生涯学習センターの開設、総合運動公園多目的 広場芝改修事業、町民体育館屋根塗装事業 など
- ◇『快適で安心できるまちづくり』:防災力基盤強化事業、水道未普及地域飲用水対策事業費補助金、 住環境快適サポート事業費補助金、活力創出基盤整備事業、橋梁の長寿命化を含む町道整備事業など
- ◇『ひと・もの・こころが交流するまちづくり』: 真室川音頭発信事業、光通信利用促進事業費補助金などです。 (詳細は「主要事業の概要」のとおりです。)

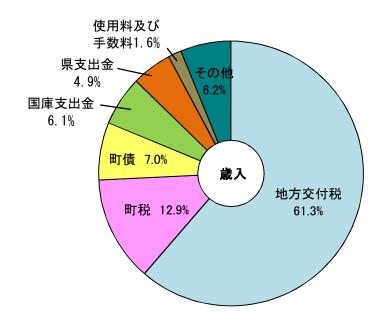
歳出における性質別事業費については、

- ◆人件費は、一般会計職員数を対前年度1名増の111名で積算しています。
- ◆公債費は、前年度より3,186万5千円の減少で、25年度末の町債残高を49億4,057万円と計画しています。50億円台を下回るのは平成5年度以来となります。
- ◆扶助費は、障がい者介護給付費の増加等で3,573万6千円の増加となりました。
- ◆物件費は、除排雪対策の強化や6次産業化の推進、臨時職員の新規雇用・処遇改善、各種ソフト事業の 充実等により増加しました。
- ◆補助費の主な内容は、最上広域市町村圏事務組合分担金が1,458万円の増加で2億8,954万4千円、最上地区広域連合負担金が2,738万円の増加で9,914万6千円、病院事業会計交付金が1,400万円の減額で2億1,000万円、水道会計交付金2,019万6千円の増額で1億1,968万7千円、新たに青年就農給付金が1,325万円などです。
- ◆普通建設事業は、流雪溝整備や法面災害防除等を行う活力創出基盤整備事業が1億3,396万円、総合運動公園の多目的広場芝改修事業が5,240万9千円、町民体育館の屋根塗装事業が3,386万2千円、道路整備事業は5,386万円増加の2億2,213万9千円など、合計で6億171万8千円を計上しました。なお、実質的に、国の経済対策の対象である24年度3月補正繰越事業を合わせた場合、消防設備更新事業、象獅子災害防除事業、農村災害対策整備事業、及位統合簡易水道事業(一般会計出資金)、学校エアコン整備事業、中央公民館耐震改修事業の6つの補助事業などの合計3億1,900万円と合わせ、総額を9億2,071万8千円、対前年度1億8,690万2千円の大幅な増額としました。

## 歳入

(単位 : 千円、%)

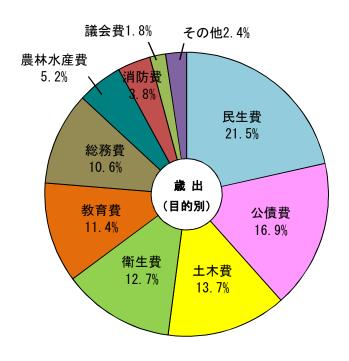
項目	本年度 当初予算①	前年度 当初予算②	比較増減 ①-②	<b>増減率</b> ①/②	構成比
1. 町税	611, 448	595, 153	16, 295	2. 7	12. 9
2. 地方譲与税	60, 000	68, 000	△ 8,000	Δ 11.8	1. 3
3. 利子割交付金	1, 600	1, 600	0	0. 0	0. 0
4. 配当割交付金	600	500	100	20. 0	0. 0
5. 株式等譲渡所得割交付金	200	200	0	0. 0	0. 0
6. 地方消費税交付金	74, 000	74, 000	0	0. 0	1. 6
7. 自動車取得税交付金	13, 000	13, 000	0	0.0	0. 3
8. 地方特例交付金	1, 200	1, 500	△ 300	△ 20.0	0. 0
9. 地方交付税	2, 915, 741	2, 975, 951	△ 60, 210	△ 2.0	61. 3
10. 交通安全対策特別交付金	1, 000	1, 000	0	0.0	0. 0
11. 分担金及び負担金	17, 045	21, 189	△ 4, 144	△ 19.6	0. 4
12. 使用料及び手数料	76, 637	77, 914	△ 1, 277	△ 1.6	1. 6
13. 国庫支出金	287, 798	276, 147	11, 651	4. 2	6. 1
14. 県支出金	232, 969	277, 106	△ 44, 137	△ 15.9	4. 9
15. 財産収入	15, 098	12, 499	2, 599	20. 8	0. 3
16. 寄附金	500	2, 100	△ 1,600	△ 76.2	0. 0
17. 繰入金	1, 000	5, 400	△ 4, 400	△ 81.5	0.0
18. 繰越金	50, 000	50, 000	0	0.0	1.1
19. 諸収入	59, 064	25, 741	33, 323	129. 5	1. 2
20. 町債	334, 100	337, 000	△ 2,900	△ 0.9	7. 0
合 計	4, 753, 000	4, 816, 000	△ 63,000	Δ 1.3	100.0



# 歳 出 (目的別)

(単位 : 千円、%)

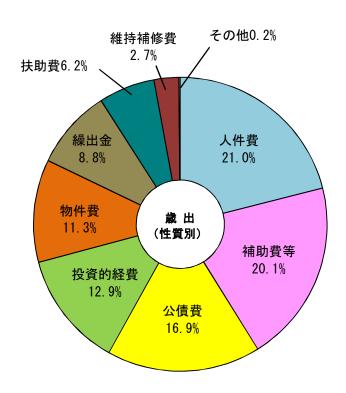
項目	本年度 当初予算①	前年度 当初予算②	比較増減 ①-②	<b>増減率</b> ①/②	構成比
1. 議会費	85, 467	84, 920	547	0. 6	1.8
2. 総務費	505, 120	498, 994	6, 126	1. 2	10. 6
3. 民生費	1, 022, 900	953, 113	69, 787	7. 3	21. 5
4. 衛生費	605, 688	651, 850	△ 46, 162	△ 7.1	12. 7
5. 労働費	11, 599	7, 527	4, 072	54. 1	0. 2
6. 農林水産業費	245, 446	258, 544	△ 13, 098	△ 5.1	5. 2
7. 商工費	52, 121	137, 314	△ 85, 193	△ 62.0	1. 1
8. 土木費	649, 592	554, 365	95, 227	17. 2	13. 7
9. 消防費	179, 555	233, 965	△ 54, 410	△ 23.3	3. 8
10. 教育費	542, 976	521, 272	21, 704	4. 2	11. 4
11. 災害復旧費	4, 710	31, 255	△ 26, 545	△ 84.9	0. 1
12. 公債費	803, 569	835, 434	△ 31,865	△ 3.8	16. 9
13. 諸支出金	41, 257	44, 447	△ 3, 190	△ 7.2	0. 9
14. 予備費	3, 000	3, 000	0	0.0	0. 1
合 計	4, 753, 000	4, 816, 000	△ 63,000	Δ 1.3	100. 0



## 歳 出 (性質別)

(単位 : 千円、%)

項目	本年度 当初予算①	前年度 当初予算②	比較増減 ①-②	<b>増減率</b> ①/②	構成比
1. 人件費	999, 401	995, 802	3, 599	0. 4	21. 0
2. 扶助費	293, 002	257, 266	35, 736	2. 8	6. 2
3. 公債費	803, 569	835, 434	△ 31,865	△ 2.0	16. 9
4. 物件費	537, 990	492, 119	45, 871	8. 2	11. 3
5. 維持補修費	130, 346	130, 657	△ 311	△ 7.4	2. 7
6. 補助費等	957, 173	877, 172	80, 001	20. 5	20. 1
7. 積立金	164	336	△ 172	227. 1	0. 0
8. 投資・出資・貸付金	4, 000	51, 100	△ 47, 100	10	0. 1
9. 繰出金	417, 927	408, 043	9, 884	△ 20.7	8. 8
10. 普通建設補助事業費	138, 670	222, 449	△ 83, 779	3. 4	2. 9
11. 普通建設単独事業費	463, 048	511, 367	△ 48, 319	△ 57.4	9. 7
12. 災害復旧事業費	4, 710	31, 255	△ 26, 545	0	0. 1
13. 予備費	3, 000	3, 000	0	0	0. 1
合 計	4, 753, 000	4, 816, 000	△ 63,000	1. 9	100. 0



### 主要事業の説明

<b>♦</b>	いきいきと働き個性を創るまちづくり	予算額	単位:千円 増減額
拡充	• <b>雇用対策</b> 新規雇用する企業5社に計180万円を補助(1人あたり年間12万円) 企業が用地取得・造成する場合の補助率を5%から30%に条例改正 国庫補助にて保育支援員2名、高齢者等生活支援員1名を雇用 町単独にて臨時職員の増員や処遇改善を実施(予算は他項目)	7,599	(4,072)
新規	- 農業後継者育成支援事業費補助金 先進地視察研修や講座受講料に補助 7名1組に就農給付金	13,563	(13,563)
新規	• <b>6次産業化推進事業</b> 2名の推進員を公募 新たな発想・視点による町産品の開発・販売・PR活動	8,000	(8,000)
継続	• 真室川ブランド推進事業 ブランド認定品を中心とした産品の販路拡大 新たな商品開発の支援、伝承野菜の普及・特産品化 真室川ファン拡大のための交流事業の開催	2,226	(△311)
継続	<ul> <li>戦略的園芸産地拡大支援事業費補助金 園芸用管理用機械購入費用の1/2を補助 (事業名称変更)</li> </ul>	5,449	(△2,184)
継続	• <b>畜産生産拡大支援事業</b> 秋山牧場用にモアコンディショナー、牽引式ロールベーラー、デントコーン播種機各1台を購入(事業名称変更)	14,795	(△17,256)
継続	<ul><li>地域振興作物振興事業費補助金 飼料作物や園芸振興作物作付の転作田に補助</li></ul>	3,809	(△310)
拡充	<ul><li>中山間地域等直接支払交付金 生産条件が不利な急傾斜等農地の保全活動を行う団体に補助 交付対象面積380ha、協定参加農業者379人</li></ul>	40,932	(743)
拡充	<b>農地・水・環境保全向上対策事業</b> 環境に配慮した生産活動等を行う団体に補助 交付対象面積336ha、協定参加者230人	6,058	(3,730)
拡充	• 収穫祭実行委員会補助金 第15回記念として集客力の高いゲストを招致し開催	950	(300)
新規	• <b>山形デスティネーションキャンペーンプレイベント</b> JRと県の共同事業にて26年度のプレイベントを開催	531	(531)

<b>♦</b>	健康と福祉のまちづくり	予算額	単位:千円 増減額
新規	・特定不妊治療費助成事業 特定不妊治療1回につき10万円を限度に補助 治療開始年度から通算5年次まで年3回	811	(811)
改正	・予防接種事業 結核、麻しん、風しん、子宮頚がん等のワクチンの定期予防接種を公 費負担 (25年度より子宮頸がん、ヒブ、小児肺炎球菌ワクチンが定期接種化)	15,843	(5,607)
継続	・ <b>健康増進事業</b> 健康手帳作成・健康教育・健康相談・訪問指導の実施 各種検診の自己負担を軽減(町から医療機関に支出)	14,739	(989)
継続	・ <b>認知症施策総合推進事業</b> 認知症地域支援推進員を配置(24年度は補正対応) 医療と介護の連携強化、地域包括ケア体制の推進	3,022	(478)
_	<ul> <li>・町立真室川病院経営</li> <li>25年4月から新たに内科常勤医師1名が赴任 へき地等病院医師配置標準特例が27年12月まで再延長超音波画像診断装置、全身麻酔器等の整備 臨時看護師の処遇改善</li> </ul>	- ※ 病院	- と事業会計
拡充	・高齢者・障がい者世帯除雪支援事業 一世帯あたり利用可能作業員4名から8人までに拡充 (24年度は補正対応)	3,224	(1,846)
改正	・子育て支援医療費給付事業 対象者は中学3年生まで 外来・入院時等の保険適用の自己負担医療費に全額補助 25年7月から最上広域連合で事務を行う	8,622	(4,330)
新規	<ul><li>未熟児養育医療費給付事業</li><li>未熟児の入院養育費を給付</li><li>自己負担分は子育て支援医療費給付事業補助により実質無料</li></ul>	400	(400)
継続	・ <b>児童手当</b> 3歳未満月額15,000円、3歳以上中学校終了まで月額10,000円、第3 子以降は小学校終了まで15,000円を支給(所得制限あり)	106,810	(△14,675)
継続	・ <b>認定こども園運営費補助金</b> 延長保育事業費、国と町の保育料の差額等を補助	12,705	(△870)
継続	・ <b>認可外保育事業費補助金</b> 0歳児を含む乳幼児を月平均10人以上保育する認可外保育所に補助	2,280	(△214)
改正	<ul> <li>・母子保健衛生事業 1歳6ヶ月健康診査・3歳児健康診査の実施 妊婦健診14回分の費用を公費負担 (25年から国庫補助1/2が一般財源化される)</li> </ul>	4,607	(△115)

<b>♦</b>	心豊かな人と文化を育むまちづくり	予算額	単位:千円 増減額
拡充	• 学習指導員・学習支援員の配置 学習指導員を4名から5名に、学習支援員を2名から4名に増員	17,187	(5,491)
継続	・ <b>英語力向上事業</b> 英語指導補助員と英語活動補助員を配置	6,778	(22)
新規	<ul><li>学校緊急連絡網整備事業 メールによる保護者への緊急連絡体制を全小中学校で整備</li></ul>	56	(56)
改正	- 学校遠距離通学対策 中学生の通学費用を1/2補助から全額補助に改正 (通学距離が小学生4km、中学生6km以上の条件に変更なし)	713	(△1,229)
新規	• 学校コンピュータ更新事業 児童・教職員用パソコンの更新を年次計画で実施 あさひ小29台、北部小29台	9,815	(9,815)
新規	• 差首鍋地区生涯学習センターの開設 管理人1名を常時配置 地区の生涯学習活動拠点として旧差首鍋小学校を有効活用	7,275	(7,275)
新規	• <b>町民体育館屋根塗装事業</b> 全面塗装5,993 ㎡	33,862	(33,862)
新規	• 総合運動公園多目的広場芝改修事業 洋芝から日本芝に全面改修 スポーツ振興くじ助成金3千万円を活用	52,409	(52,409)
新規	• 地域づくり活動支援事業費補助金 地域活動を行う費用に一団体あたり年5万円を限度に補助	3,900	(3,900)
継続	・コミュニティ助成事業 地域活動に必要な備品等購入費用に補助 1団体あたり250万までの自治宝くじ助成金を活用	7,500	(600)
【以下の	事業については、24年3月補正予算分であり、25年度繰越事業として実施	包】	
継続	・学校エアコン整備事業 小中学校全室にエアコンを設置 真室川小24台、真室川中27台を配備し全校完了	45,838	-
継続	<ul><li>・中央公民館耐震改修事業 耐震診断、改修計画に基づき、耐震改修工事を実施</li></ul>	136,118	-

<b>\Q</b>	快適で安心できるまちづくり	予算額	単位:千円 増減額
新規	• <b>防災力基盤強化事業</b> 避難所指定予定18分館の耐震診断・改修計画の策定 災害時対応備蓄品の増強・更新 ドクターへリ臨時離着陸場の誘導保安業務 防火水槽新設1基	27,586	(11,768)
新規	<ul> <li>水道未普及地域飲用水対策事業費補助金 対象 水道未普及地域の世帯 補助 一世帯あたり水質検査3万円、滅菌器等設置15万円を上限</li> </ul>	12,960	(12,960)
新規	・ <b>町道整備事業</b> 道路改良・舗装7路線、側溝整備4路線 測量設計7路線(うち橋の長寿命化1路線)	222,139	(53,860)
一部   新規 	• 活力創出基盤整備事業 大池橋旧橋撤去、象獅子法面防護工、除雪車更新1台 流雪溝測量設計、橋梁調査設計	134,090	(10,405)
拡充	<ul><li>冬期交通費</li><li>24年度に2名増員し、32名16班体制により直営で実施(24年度は補正対応)</li></ul>	69,819	(9,263)
継続	・ <b>及位統合簡易水道整備事業</b> 及位配水池・水源地外構工事等		(△139,019) 道事業会計
継続	・公共下水道整備事業 下水管布設L=799m、舗装復旧工事		(6,042) 道事業会計
継続	・住環境快適サポート事業費補助金 下記の24年度実績見込をベースに予算計上 県補助の住宅リフォーム45件、町単独の新築・改修・塗装67件 浄化槽設置27件、耐震診断3件、定住1件	35,475	(7,295)
継続	<b>エクセルギータウン推進事業</b> 太陽光パネル、薪ストーブ設置に補助 緑のカーテン事業による省エネ対策	1,940	(1,149)
【以下の	事業については、24年3月補正予算分であり、繰越事業として25年度予算と-	一体的に第	<b>E施】</b>
継続	・防災力基盤強化事業 小型動力ポンプ3台、小型ポンプ付積載車2台	13,898	-
継続	• <b>活力創出基盤整備事業</b> 象獅子法面防護工	40,000	-
継続	・ <b>及位統合簡易水道整備事業</b> 及位浄水場膜ろ過装置設置、釜渕配水管布設	106,600	-

<b>♦</b>	ひと・もの・こころが交流するまちづくり	予算額	単位:千円 増減額
新規	・ <b>真室川音頭発信事業</b> 当町発祥の「真室川音頭」をツールにした情報発信	1,830	(1,830)
拡充	• 結婚応援事業 小規模なパーティ開催 結婚支援員研修 親コン、ワークショップによる交流イベントの開催	378	(113)
一部新規	・広報活動事業 情報発信の中核を担う「広報まむろがわ」の発行 ホームページの充実 データ放送によるイベント情報等の発信	2,474	(335)
拡充	<ul><li>東京真室川会交流事業</li><li>東京真室川会に対する運営費補助・交流経費</li><li>設立40周年事業として総会参加者を募集</li></ul>	1,710	(1,231)
-	・まむろ川温泉梅里苑経営 交流促進事業の中核施設 24年12月にリニューアルオープン 木質バイオマスボイラー等の実証実験施設として活用	- ※ 梅里	- <sup>1</sup> 苑会計
継続	<ul><li>・古河市姉妹都市交流事業 イベントや物販などによる相互交流の実施 歴史教育を含めた小学生交流の実施</li></ul>	870	(163)
新規	・光通信利用促進事業費補助金 テレビでインターネットの簡易操作が可能な設備の購入費用に補助 新規加入1世帯あたり8,400円	588	(588)